

令和2年10月

## 令和元年度武雄市普通会計決算の概要

※本資料は、総務省に提出した普通会計決算状況調査に基づき作成したものです。  
武雄市における普通会計は、一般会計および土地地区画整理事業特別会計を純計処理したものととなります。

### — 目 次 —

1.	決算規模	P. 2
2.	決算収支	P. 2
3.	歳入	P. 3
4.	歳出（目的別）	P. 5
5.	歳出（性質別）	P. 6
6.	財政構造	P. 8
7.	将来にわたる実質的な財政負担	P. 9
8.	健全化判断比率	P. 10
9.	社会保障4経費及びその他 社会保障施策に要する経費	P. 11

# 1 決算規模

1. 令和元年度の武雄市の普通会計の決算規模は、歳入歳出ともに前年度を下回った。
2. 歳入総額は、まちづくり応援寄附金の減や普通建設事業費（新庁舎建設等）の減に伴い地方債が減少したことにより、4億1,610万円減(1.5%減)の267億80万円となった。
3. 歳出総額は、8月豪雨災害の発生により災害復旧事業費が増加したが、ふるさと納税関連経費に係る物件費や普通建設事業費が減少したことにより、3億7,286万円減(1.4%減)の255億8,221万円となった。

## 【決算規模の状況】

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	267億 80万円	271億1,690万円	△4億1,610万円	△1.5%
歳出総額	255億8,221万円	259億5,507万円	△3億7,286万円	△1.4%
歳出歳入差引額 (形式収支)	11億1,859万円	11億6,183万円	△4,324万円	△3.7%

# 2 決算収支

1. 実質収支は、8億5,650万円となり、前年度と比較して黒字額は4,330万円増加した。
2. 実質収支比率は、6.5%となり前年度と比較して0.2%増加した。
3. 実質単年度収支は、単年度収支の減と財政調整基金積立金の減により、5,461万円となり、前年度と比較して大幅に減少した。

## 【決算収支の状況】

区 分	実質収支	実質収支比率	単年度収支	実質単年度収支
令和元年度	8億5,650万円	6.5%	4,330万円	5,461万円
平成30年度	8億1,320万円	6.3%	1億2,700万円	6億2,109万円
増減額(率)	4,330万円	0.2%	△8,370万円	△5億6,648万円

### <用語解説>

- 実 質 収 支 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、実質的な収入と支出の差額  
 実 質 収 支 比 率 : 実質収支の標準財政規模に対する割合で、一般的におおむね3~5%程度が望ましいとされている。  
 単 年 度 収 支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額  
 実 質 単 年 度 収 支 : 単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し金)を差し引いた額  
 標 準 財 政 規 模 : 地方公共団体の経常的一般財源の標準規模を表すもので、次のとおりに算定する。

$$\text{標準財政規模} = \left( \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \\ \text{個人住民税} \\ \text{(税源移譲分)} \\ \text{地方消費税} \\ \text{(引上げ分)} \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \end{array} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債} \\
 \text{発行可能額}$$

※決算額ではなく、いずれも普通交付税算定時の数値を用いる。

# 3 歳 入

## 1. 地方税（市税）

地方税は、法人市民税が減少したものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税のいずれも増加し、総額で前年度比9,500万円増(1.7%増)の57億710万円となった。  
また、歳入総額に占める割合は前年度比0.7%増の21.4%となった。

## 2. 地方交付税

交付税措置対象の合併特例債等償還額の増や社会福祉費等の単位費用の上昇などによる普通交付税の増や、8月豪雨災害の発生による特別交付税の増などにより、前年度比6億2,030万円増(9.4%増)の71億9,034万円となった。

## 3. 国庫支出金

災害廃棄物処理事業補助金や公共土木施設災害復旧費負担金の増などにより、前年度比3億1,120万円増(8.8%増)の38億3,226万円となった。

## 4. 県支出金

災害救助費負担金や産地パワーアップ事業費補助金の増などにより、前年度比6億2,561万円増(28.5%増)の28億2,076万円となった。

## 5. 繰入金

国民健康保険特別会計繰入金や公共施設整備基金繰入金などは増となったが、まちづくり応援基金繰入金の減などにより、前年度比2億19万円減(18.3%減)の8億9,166万円となった。

## 6. 地方債

臨時財政対策債の減や、新庁舎情報システム構築事業や武雄北中学校校舎・給食室整備事業のための合併特例債の借入金の減などにより、前年度比2億8,615万円減(13.2%減)の18億8,696万円となった。

## 7. 一般財源

地方税や地方交付税の増などにより、前年度比7億1,078万円増(5.3%増)の141億5,765万円となった。

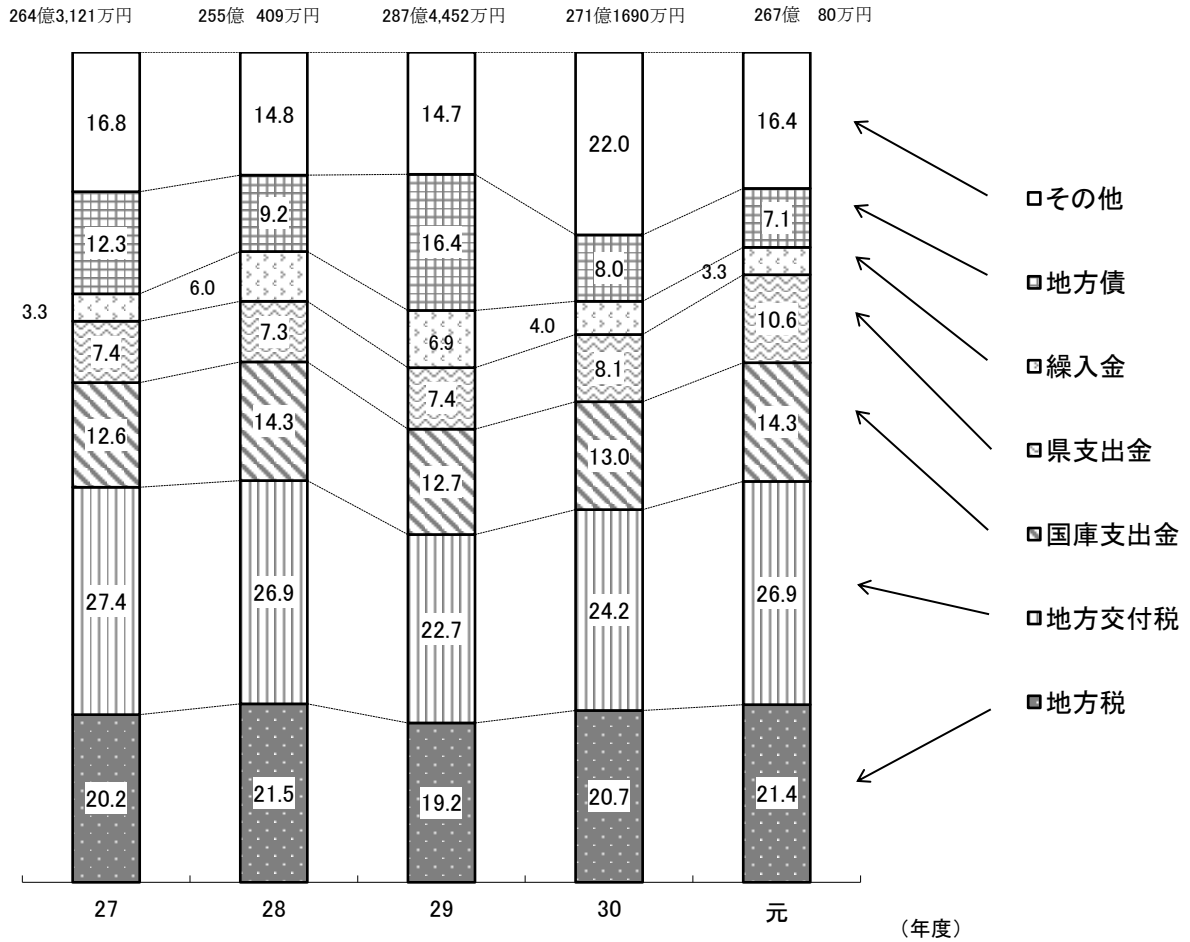
### 【歳入の状況】

区 分	令和元年度				平成30年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税(市税)	57億 710万円	21.4%	9,500万円	1.7%	56億1,210万円
地方交付税	71億9,034万円	26.9%	6億2,030万円	9.4%	65億7,004万円
国庫支出金	38億3,226万円	14.3%	3億1,120万円	8.8%	35億2,106万円
県支出金	28億2,076万円	10.6%	6億2,561万円	28.5%	21億9,515万円
繰入金	8億9,166万円	3.3%	△2億 19万円	△ 18.3%	10億9,185万円
地方債	18億8,696万円	7.1%	△2億8,615万円	△ 13.2%	21億7,311万円
うち臨時財政対策債	5億4,486万円	2.0%	△1億2,135万円	△ 18.2%	6億6,621万円
その他	43億7,172万円	16.4%	△15億8,187万円	△ 26.6%	59億5,359万円
歳入合計	267億 80万円	100.0%	△4億1,610万円	△ 1.5%	271億1,690万円
うち一般財源	141億5,765万円	53.0%	7億1,078万円	5.3%	134億4,687万円

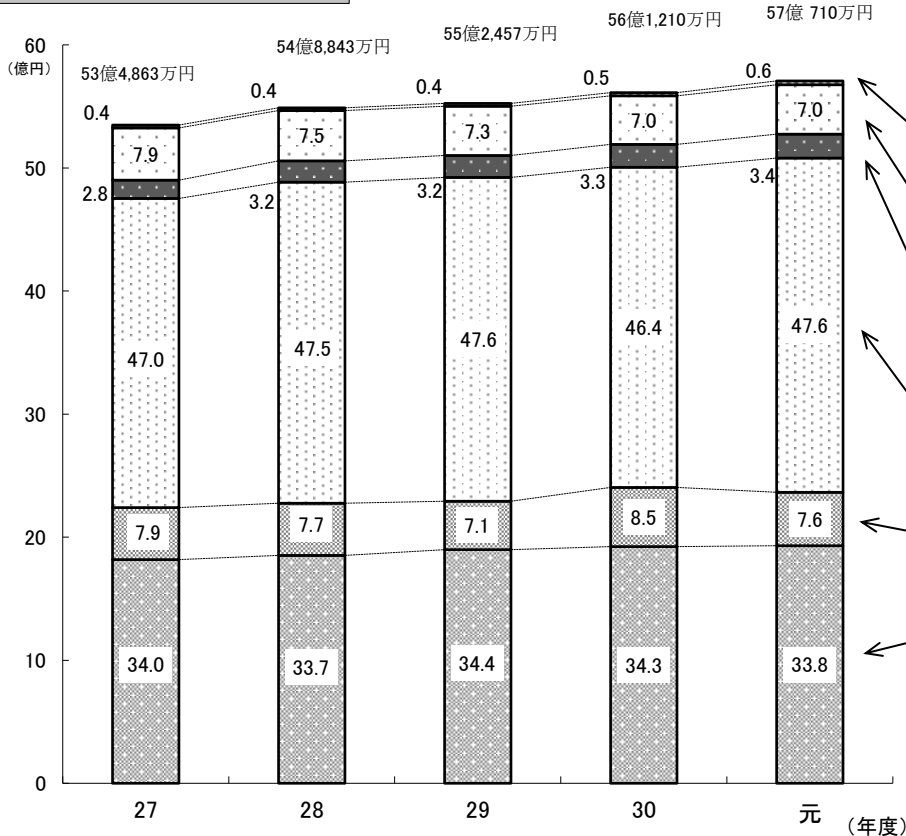
注1 その他とは、地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等各種交付金、分担金及び負担金、諸収入などである。

注2 一般財源は、地方税、地方交付税、その他のうち地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等各種交付金の合計である。

### <歳入決算額構成比の推移>



### <地方税(市税)の推移>



	令和元年度	増減率
入湯税	3,126万円	19.3%
市たばこ税	4億 120万円	1.7%
軽自動車税	1億9,446万円	4.6%
固定資産税	27億1,559万円	4.4%
市民税(法人)	4億3,426万円	△9.7%
市民税(個人)	19億3,033万円	0.4%
合計	57億 710万円	1.7%

## 4 歳出（目的別）

1. 総務費は、ふるさと納税関連経費や財政調整基金・公共施設整備基金積立金の減により減少した。
2. 民生費は、災害救助費住宅応急修理費や教育・保育給付費の増により増加した。
3. 衛生費は、災害廃棄物処理手数料や佐賀西部広域環境組合負担金の増により増加した。
4. 農林水産業費は、産地パワーアップ事業費補助金や小規模災害応急事業補助金の増により増加した。
5. 土木費は、主要道路整備事業や街路事業費の減により減少した。
6. 教育費は、小学校普通教室等空調設備設置事業の減により減少した。
7. 災害復旧費は、8月豪雨による農業用施設及び公共土木施設等の災害発生により増加した。
8. 公債費は、定例償還元金（新庁舎建設にかかる合併特例債等）の増により増加した。
9. その他では、商工費（プレミアム付商品券事業）の増により増加した。

### 【目的別歳出決算の状況】

区 分	令和元年度				平成30年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	31億6,366万円	12.4%	△25億3,362万円	△ 44.5%	56億9,728万円
民生費	92億2,970万円	36.1%	6億4,237万円	7.5%	85億8,733万円
衛生費	22億3,297万円	8.7%	7億8,152万円	53.8%	14億5,145万円
農林水産業費	12億 722万円	4.7%	3億1,806万円	35.8%	8億8,916万円
土木費	21億4,363万円	8.4%	△2億2,362万円	△ 9.4%	23億6,725万円
教育費	25億2,577万円	9.9%	△5,845万円	△ 2.3%	25億8,422万円
災害復旧費	6億2,476万円	2.4%	4億9,570万円	384.1%	1億2,906万円
公債費	28億 492万円	11.0%	1億9,856万円	7.6%	26億 636万円
その他	16億4,958万円	6.4%	662万円	0.4%	16億4,296万円
歳出合計	255億8,221万円	100.0%	△3億7,286万円	△ 1.4%	259億5,507万円

注 その他とは、議会費、労働費、商工費、消防費、諸支出金である。

## 5 歳出（性質別）

### 1. 義務的経費

- ・人件費は、退職金については減となったが、職員給の増（災害対策にかかる時間外勤務手当などの増）により、前年度比1.8%の増となった。
- ・扶助費は、児童福祉施設給付費、介護給付費の増により前年度比5.9%の増となった。
- ・公債費は、定例償還元金の増により前年度比7.6%の増となった。

### 2. 投資的経費

- ・普通建設事業は、新庁舎関連事業及び街路事業にかかる工事費などの減により、全体で前年度比24.9%の減となった。
- ・災害復旧事業は、8月豪雨による災害発生により、前年度比384.1%の大幅な増となった。

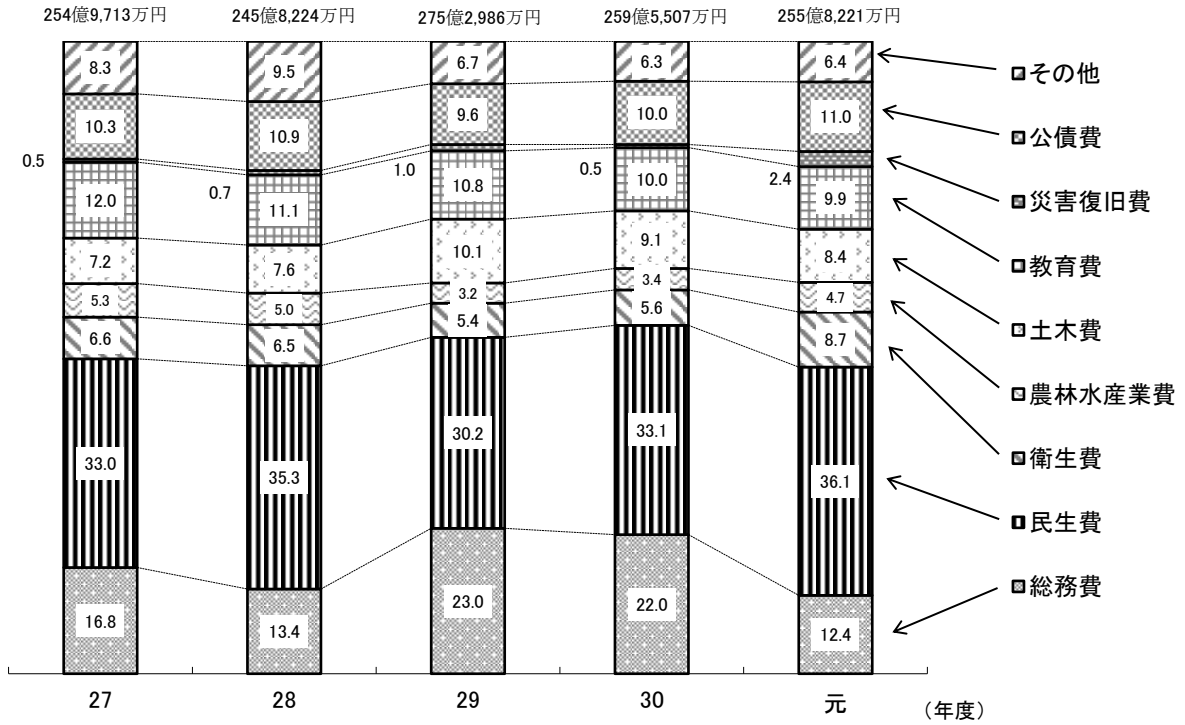
### 3. その他の経費

- ・物件費は、ふるさと納税返礼品及び業務委託料の減により、前年度比6.9%の減となった。
- ・補助費等は、災害救助費住宅応急修理費や佐賀県西部広域環境組合負担金の増により、前年度比27.2%の増となった。
- ・積立金は、財政調整基金積立金や公共施設整備基金積立金の減により、前年度比68.7%の減となった。
- ・繰出金は、国民健康保険、後期高齢者医療特別会計繰出金の減により、前年度比1.5%の減となった。

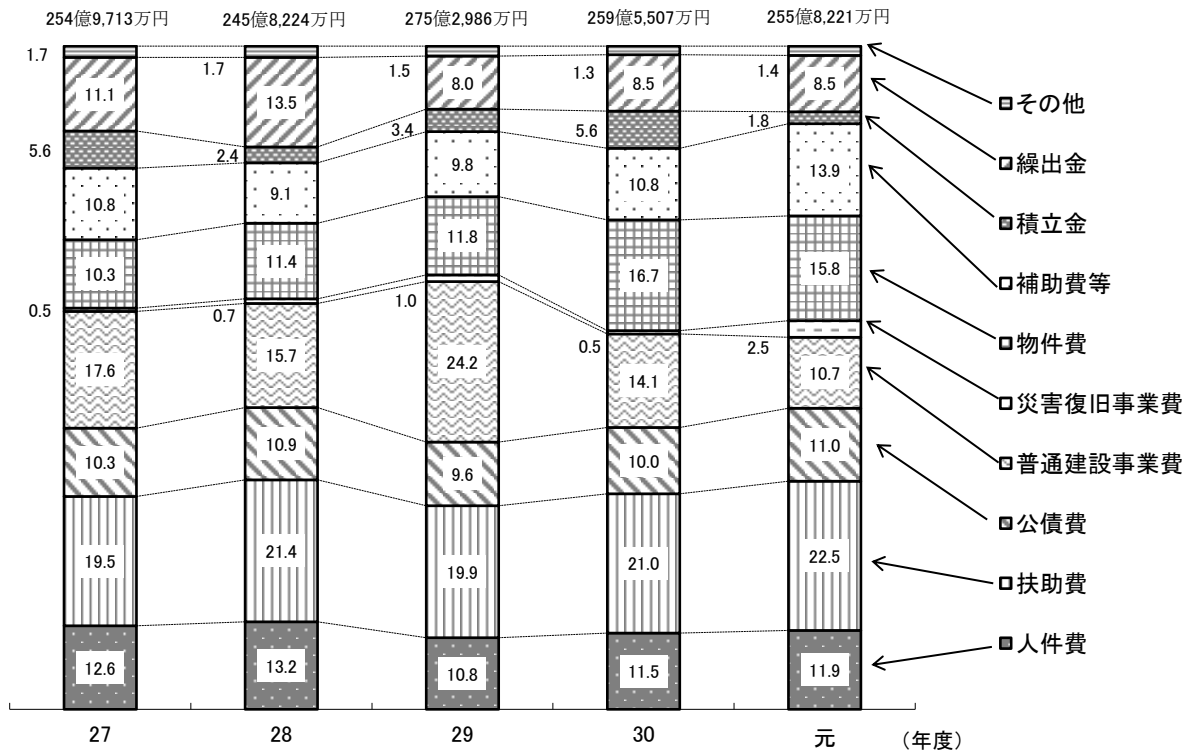
#### 【性質別歳出決算の状況】

区 分	令和元年度				平成30年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	116億 977万円	45.4%	5億7,193万円	5.2%	110億3784万円
人件費	30億4,183万円	11.9%	5,277万円	1.8%	29億8,906万円
うち職員給	19億5,419万円	7.6%	6,746万円	3.6%	18億8,673万円
扶助費	57億6,302万円	22.5%	3億2,060万円	5.9%	54億4,242万円
公債費	28億 492万円	11.0%	1億9,856万円	7.6%	26億 636万円
投資的経費	33億6,589万円	13.2%	△4億1,324万円	△ 10.9%	37億7,913万円
普通建設事業費	27億4,113万円	10.7%	△9億 894万円	△ 24.9%	36億5,007万円
うち補助事業費	16億8,749万円	6.6%	△1億2,240万円	△ 6.8%	18億 989万円
うち単独事業費	9億2,420万円	3.6%	△7億7,470万円	△ 45.6%	16億9,890万円
災害復旧事業費	6億2,476万円	2.5%	4億9,570万円	384.1%	1億2,906万円
その他の経費	106億 655万円	41.4%	△5億3,155万円	△ 4.8%	111億3,810万円
うち物件費	40億4,562万円	15.8%	△3億 48万円	△ 6.9%	43億4,610万円
うち補助費等	35億6,632万円	13.9%	7億6,187万円	27.2%	28億 445万円
うち積立金	4億5,370万円	1.8%	△9億9,746万円	△ 68.7%	14億5,116万円
うち繰出金	21億7,428万円	8.5%	△3,254万円	△ 1.5%	22億 682万円
歳出合計	255億8,221万円	100.0%	△3億7,286万円	△ 1.4%	259億5,507万円

＜歳出決算額の目的別構成比の推移＞



＜歳出決算額の性質別構成比の推移＞



## 6 財政構造

### 1. 経常収支比率

- ・収入において経常一般財源は地方税や普通交付税の増により増加したが、まちづくり応援基金繰入金の減に伴い物件費などへの経常経費充当一般財源が増加したことにより、経常収支比率は前年度比4.3%増の94.3%となった。
- ・今後、扶助費や公債費などの経常的経費はさらに増加する見込みであり、自主財源の確保及び経常的経費の削減により一層努めなければならない。

### 2. 実質公債費比率

- ・庁舎整備事業等に係る元利償還金の増や一部事務組合（佐賀県西部広域環境組合）の起こした地方債に充てた補助金等が増加したため、実質公債費比率は前年度比0.4%増の8.6%となった。
- ・今後、新球場建設や新体育館建設等の大型事業や、老朽化した施設の更新等に係る地方債の発行に伴い元利償還金の増加が見込まれるため実質公債費比率は上昇していくことが予測される。

### 3. 起債制限比率

- ・起債制限比率は、実質公債費比率の導入以前に地方債の制限を行うものとして使用されてきた指標である。
- ・令和元年度は、前年度比0.3%増の6.6%となった。

#### 【経常収支比率・実質公債費比率等の状況】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	88.2	93.7	92.7	90.0	94.3
実質公債費比率	7.9	7.7	7.9	8.2	8.6
起債制限比率	6.6	6.3	6.4	6.3	6.6

#### 【参考】

**経常収支比率**…歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度消費されたかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

**実質公債費比率**…平成18年4月から地方債協議制度への移行に伴い、公債費による財政負担を判断し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体とを判定するための指標として新たに導入されたものである。

18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。実質公債費比率が25%以上の団体については、一定の地方債（一般単独事業に係る地方債）の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる（一部の一般公共事業に係る地方債についても制限される。）こととなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E + F - D} \times 100 (\%)$$

上記の算式によって得た比率の過去3年平均をいう。

A: 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの（債務負担行為、繰出金、一部事務組合負担金のうち公債費にかかるもの）

C: 元利償還金等に充てられる特定財源

D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E: 標準財政規模（標準税収入額＋普通交付税の額）

F: 臨時財政対策債発行可能額

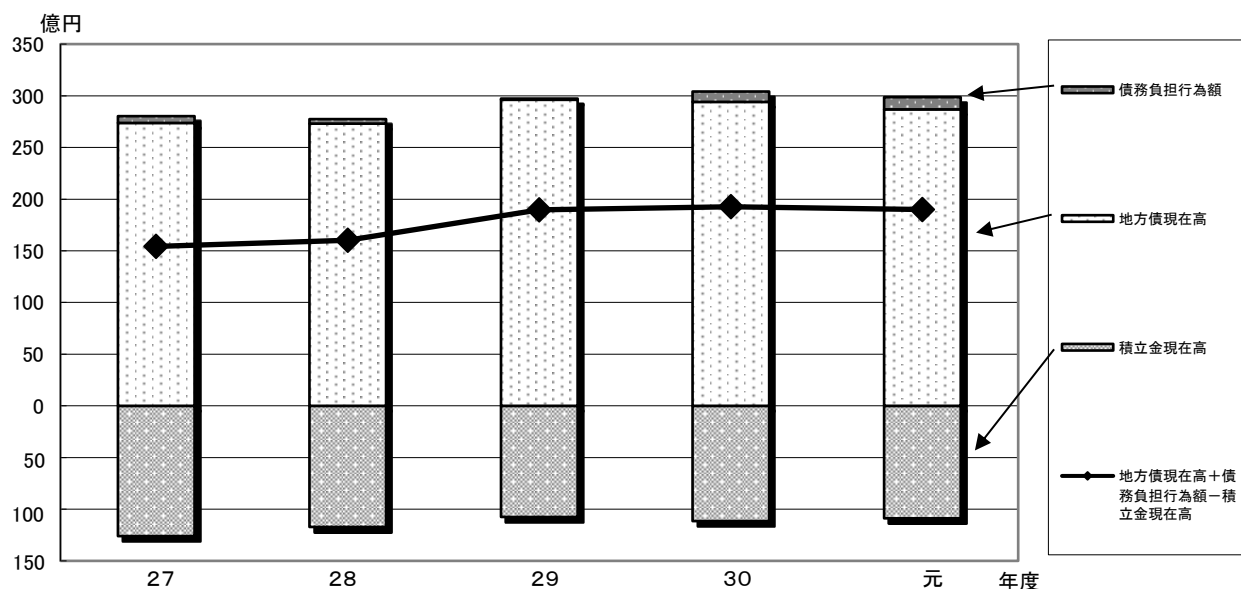


## 7 将来にわたる実質的な財政負担

- ・将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高と債務負担行為額との合計額から積立金現在高を差し引いた額）は、平成17年度(185億5,801万円)をピークに減少していたが、平成24年度(140億6,561万円)以降、地方債現在高の増により増加に転じた。令和元年度は前年度と比較して、債務負担行為額が増加（指定管理料の増等）したものの、地方債現在高が減少したことにより、2億7,583万円減(1.4%減)の189億8,350万円となった。
- ・積立金現在高は、2億6,903万円減(2.4%減)の108億8,107万円となった。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減額 元-30 (増減率)
地方債現在高 A	296億1,642万円	294億 775万円	<b>286億8,455万円</b>	△7億2,320万円 (△2.5%)
うち臨時財政対策債	92億9,147万円	93億2,012万円	<b>91億5,532万円</b>	△1億6,480万円 (△1.8%)
債務負担行為額 B	1億1,171万円	10億 168万円	<b>11億8,002万円</b>	1億7,834万円 (17.8%)
積立金現在高 C	107億5,113万円	111億5,010万円	<b>108億8,107万円</b>	△2億6,903万円 (△2.4%)
財政調整基金	21億6,847万円	26億6,257万円	<b>26億8,718万円</b>	2,461万円 (0.9%)
減債基金	8億6,497万円	8億5,230万円	<b>8億7,272万円</b>	2,042万円 (2.4%)
その他特定目的基金	77億1,769万円	76億3,524万円	<b>73億2,116万円</b>	△3億1,408万円 (△4.1%)
A+B-C 【対標準財政規模】	189億7,700万円 【145.8%】	192億5,933万円 【148.3%】	<b>189億8,350万円</b> 【143.9%】	△2億7,583万円 (△1.4%)

将来にわたる実質的な財政負担の推移



## 8 健全化判断比率

- ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）により、地方公共団体は、毎年度、以下の健全化判断比率（4指標）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとなっている。
- ・早期健全化基準を上回ると、財政健全化計画の策定が義務付けられ、国への報告義務を負うこととなる。また、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、計画について総務大臣の同意を得なければならない。
- ・武雄市の令和元年度決算に係る財政健全化判断比率は以下のとおりとなっており、市財政の早期健全化・再生に関する指標とされている健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

### 【健全化判断比率の状況】

指標名	内 容	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	なし (黒字比率6.49%)	12.93%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	なし (黒字比率20.32%)	17.93%	30.00%
実質公債費比率	普通会計における公債費や、特別会計、公営企業会計、一部事務組合への公債費に係る繰出金等も含めた額の標準財政規模に対する比率	8.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	普通会計が将来負担すべき実質的な負債(特別会計、公営企業会計、一部事務組合、出資法人等を含む)の標準財政規模に対する比率	25.5%	350.0%	

令和元年度決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)

354,628 千円

【歳出】社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

9,600,194 千円

(単位:千円)

区分	経費	財源内訳					事業名称	
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉事業	91,287	10,845	0	0	6,175	74,267	社会福祉費
	生活困窮者自立支援事業	7,469	3,782	0	0	283	3,404	生活困窮者自立支援事業
	障がい者福祉事業	1,729,187	1,166,318	0	1,216	43,116	518,537	重度心身障害者医療費助成費、障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、障害者支援事業、障がい児支援給付事業
	高齢者福祉事業	248,055	0	0	48,769	15,298	183,988	老人福祉費、在宅福祉事業費、老人福祉センター費
	児童福祉事業	3,798,690	2,722,555	0	113,536	73,896	888,703	児童福祉事務費、放課後児童対策事業費、教育・保育給付費、特別保育事業費、地域子育て支援センター事業、私立幼稚園費、子どもの医療助成費、児童手当給付費、家庭児童相談費
	母子福祉事業	330,702	112,992	0	0	16,713	200,997	母子福祉費、児童扶養手当給付費、ひとり親家庭等医療助成費、男女共同参画推進事業
	生活保護扶助事業	505,935	390,786	0	0	8,840	106,309	生活保護事務費、生活保護費
	小計	6,711,325	4,407,278	0	163,521	164,321	1,976,205	
社会保険	国民年金事業	0	0	0	0	0	0	国民年金事務費
	介護保険事業	1,317,548	0	0	66,992	96,001	1,154,555	介護保険事業、在宅福祉事業費、介護予防事業費、介護予防把握事業費、介護予防普及啓発事業費、地域介護予防活動支援事業費、介護予防ケアマネジメント事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業、在宅医療・介護連携推進事業
	国民健康保険事業	452,586	201,562	0	0	19,270	231,754	社会福祉費(国民健康保険特別会計繰出金)
	後期高齢者医療事業	844,055	124,805	0	0	55,215	664,035	老人福祉費(後期高齢者医療特別会計繰出金等)
	小計	2,614,189	326,367	0	66,992	170,486	2,050,344	
保健衛生	保健衛生事業	48,419	95	0	15,040	2,555	30,729	保健衛生事務費、杵築地区病院群輪番制事業、休日急患センター運営事業、南部地区小児時間外診療事業、保健センター費、畜犬登録事務事業費
	保健予防事業	164,527	677	0	0	12,578	151,272	予防費、結核予防事業、がん検診推進事業、健康寿命延伸対策事業
	健康増進事業	5,505	629	0	0	375	4,501	健康増進事業費
	母子保健事業	56,229	42	0	0	4,313	51,874	母子保健事業費、養育医療費
	小計	274,680	1,443	0	15,040	19,821	238,376	
合計	9,600,194	4,735,088	0	245,553	354,628	4,264,925		